

「都」構想という名の大阪市つぶし

写真は大阪日日新聞 5 月 25 日のニュースの焦点。「公明 大きな方針転換」と大きな見出し。注目すべき記事なので抜粋して紹介。



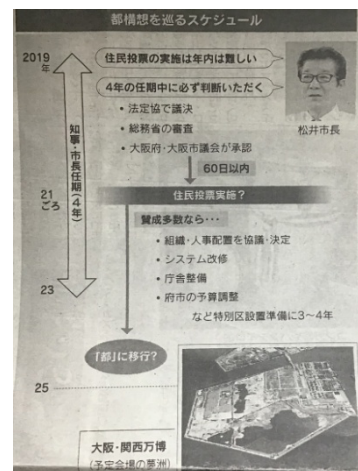
公明はこれまで、都構想の制度案（協定書）をつくる法定協議会や大阪市の大都市・税財政制度特別委員会などで、懸案となっていたコストや経済効果、組織体制、住民サービスの維持などについて問題点を指摘してきた。特別区設置のコストは、「庁舎建設の場合、人件費を含めると 1500 億円を超える膨大なコストを要すると試算されている」として住民サービスが低下すると追及。「10 年間で最大約 1 兆 1 千億円の歳出削減効果」を見込む経済効果は、「新たに経済効果で発現するというものではなく、市民一人一人に対するサービスの削減、市民一人一人の痛みの積み重ねであるということをきちんと説明すべきだ」と批判していた。組織体制でも現行案のあいまいさを指摘し、「イメージじゃなくて、個々の業務に係る職員数を積み上げた 4 つの特別区の部門別の職員数」の資料を求め、「現在示されている職員総数では足りないということがあれば、各種コストは膨れ上がり、その負担は大阪市民に重くのしかかってくる」と強調。都構想が実現して大阪市を廃止すれば、元に戻す法律がないことを念頭に「後戻りできないのだから、中身をきちっと出していただかねば」と迫っていた。

その公明が「党の利益」、衆院選での現職の議席を守るために、強硬な維新の軍門に下った。大阪府市の広報紙を使って喧伝された「総合区」構想は、いったい何であったのか。大阪市のことより、党の利益を最優先するのが、やはり公明なのである。これで大阪「都」構想、大阪市つぶしが現実味を帯びてきた。大阪市民として、大阪がなくなり、得体のしれない「特別区」住民になることは断じて許さない。4 年前の住民投票は、名古屋から地方行財政を研究する者として注視してきた。来秋頃に予定される住民投票では、一住民としても声を上げていきたい。

写真は日経新聞 4 月 10 日朝刊掲載の「都構想を巡るスケジュール」。維新が脱法行為の W 選に圧勝して、都構想が話題になったときの記事だ。選挙から 1 ヶ月半後には、公明が都構想「賛成」に回り、スケジュールが現実味を帯びてきた。注目したいのは、大阪万博 1 年前 2024 年に「都」に移行？と書かれていることだ。維新もその意向のようだ。

仮に大阪市廃止の「Xデー」が 2024 年 4 月だとすると、市民生活とともに万博はどうなるのか。このシミュレーションをやってみて、その結果をはっきり示してもらいたい。

それなくして政党の利益を優先する「都」構想＝大阪市つぶしなんか、あり得ない。



(2019 年 6 月 8 日)